

MLP  
Monthly

2020年7月の

## MLPの動きをザックリご紹介

MLP マンスリー

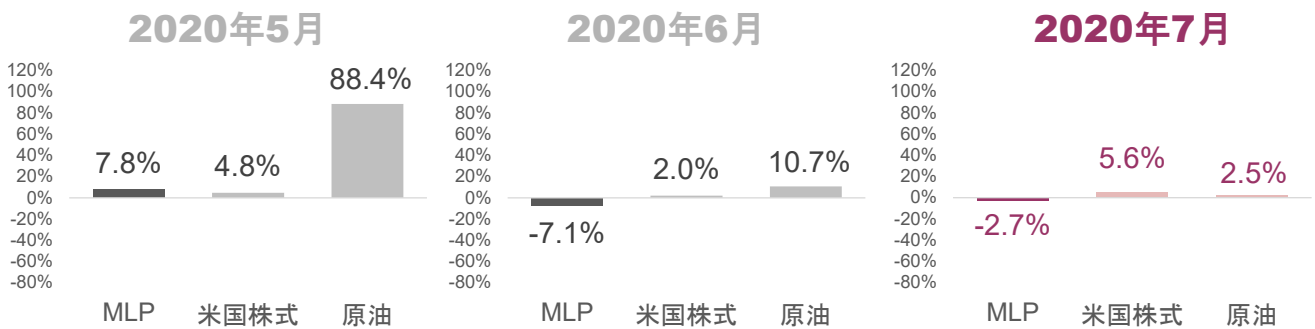
nikko am  
fund academy

## ■ 当月のS&amp;P MLP 指数の動き

7月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比-2.7%と2か月連続での下落となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感が広がる中でも、米経済指標の改善などを背景に、米国株式市場が上昇したことは好感されたものの、MLP大手が手掛けるパイプラインに対して、地裁から稼働停止が求められたことなどが嫌気され、MLPは下落基調となりました。ただし、下旬にかけては、EU(欧州連合)復興基金の創設などが合意に至ったことや、新型ウイルス向けワクチン開発への期待感などを背景に、米国株式、原油価格が堅調に推移する中、MLPも底堅い動きとなりました。

## ■ 過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)



## ■ 主要指標の動き

MLP: S&amp;P MLP 指数、米国株式: S&amp;P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	当月末	前月末	3か月前月末	前年末	前月末比	3か月前月末比	前年末比
	2020/7/31	2020/6/30	2020/4/30	2019/12/31			
<b>S&amp;P MLP 指数(米ドルベース)</b>							
トータルリターン	2,780.97	2,858.71	2,855.70	4,443.25	-2.7%	-2.6%	-37.4%
プライスリターン	753.04	783.79	797.62	1,283.04	-3.9%	-5.6%	-41.3%
<b>S&amp;P 500種 指数(米ドルベース)</b>							
トータルリターン	6,709.81	6,351.67	5,944.68	6,553.57	5.6%	12.9%	2.4%
プライスリターン	3,271.12	3,100.29	2,912.43	3,230.78	5.5%	12.3%	1.2%
<b>S&amp;P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)</b>							
トータルリターン	519.36	547.42	544.36	846.58	-5.1%	-4.6%	-38.7%
プライスリターン	272.09	287.46	289.65	456.46	-5.3%	-6.1%	-40.4%
<b>S&amp;P 米国 REIT 指数(米ドルベース)</b>							
トータルリターン	1,259.82	1,209.73	1,172.05	1,481.35	4.1%	7.5%	-15.0%
プライスリターン	287.08	276.16	269.63	345.21	4.0%	6.5%	-16.8%
<b>米国ハイイールド債(ICE BofA Merrill Lynch・米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))</b>							
トータルリターン	1,408.17	1,343.96	1,272.77	1,411.39	4.8%	10.6%	-0.2%
プライスリターン	74.22	71.18	68.09	77.11	4.3%	9.0%	-3.8%
<b>米国10年国債利回り</b>							
	0.52%	0.65%	0.64%	1.91%	-0.13	-0.12	-1.39
<b>原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり</b>							
	40.27	39.27	18.84	61.06	2.5%	113.7%	-34.0%
<b>天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり</b>							
	1.80	1.75	1.95	2.19	2.7%	-7.7%	-17.8%
<b>米ドル(対円)</b>							
	105.83	107.93	107.18	108.61	-1.9%	-1.3%	-2.6%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

## ■ 当月の出来事いろいろ

- 6日、米地方裁判所が、米シェール産油地とメキシコ湾岸を結ぶ「ダコタ・アクセス・パイプライン」に対して、稼働停止を命じた。トランプ政権は、オバマ政権下で中止・停止に追い込まれたパイプラインプロジェクトを再開するなど、エネルギー政策に前向きな姿勢が目立っていたが、今回の判決は環境問題への懸念が同プロジェクトの足かせとなったケースとして注目された。同プロジェクトでは、MLP大手の「エナジー・トランスアー」や「フィリップス66パートナーズ」が関係している。なお、14日、先に地裁が下した操業停止という判断について、控訴裁判所が最終判断を下すまではパイプラインの稼働を認めるといった判断が下された。
- 原油価格は、上旬に好調な米経済指標の発表が相次ぎ、景気回復期待が高まったことなどから、WTI原油先物価格が1バレル＝40米ドル台乗せとなった。その後も、下旬にかけてEU(欧州連合)復興基金の創設などが合意に至ったことや、新型コロナウイルス向けワクチン開発への期待感から、原油価格は堅調な推移となった。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

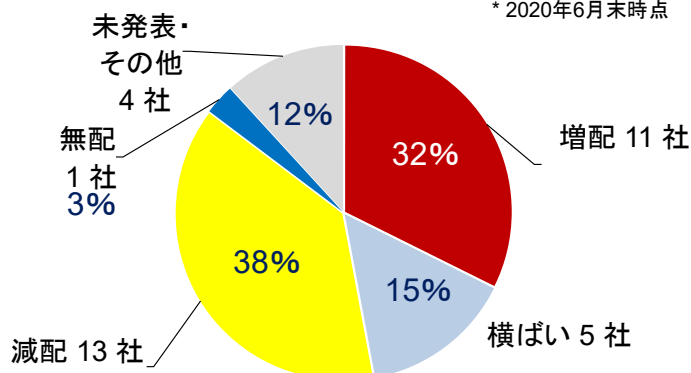
## ■ 今後の注目点

- 2020年4-6月期の決算発表が注目される。
- OPEC(石油輸出国機構)と非加盟の産油国で構成されるOPECプラスは8月から、大規模な協調減産を縮小する。経済活動再開に伴う需要回復動向とともに、今後の原油の需給バランスが注目される。
- 景気や原油需要への影響を見極める意味でも、米国をはじめ主要国における、新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動再開のバランス、および主要経済指標の動向が注目される。

## ■ MLPの分配金動向

MLP各社は決算発表に先立ち、その期の分配金を発表するのが一般的です。7月から公表が始まっているMLPの2020年4-6月期の分配金動向は、2020年7月31日現在で、指数構成銘柄(34銘柄、2020年6月末時点)のうち、**30社の発表が終了しており、前年比での増配は11社、横ばいが5社、減配が13社、無配が1社**となっています。

＜S&P MLP 指数の構成銘柄\*の分配金額(前年比)の動向＞  
2020年7月31日現在 \* 2020年6月末時点



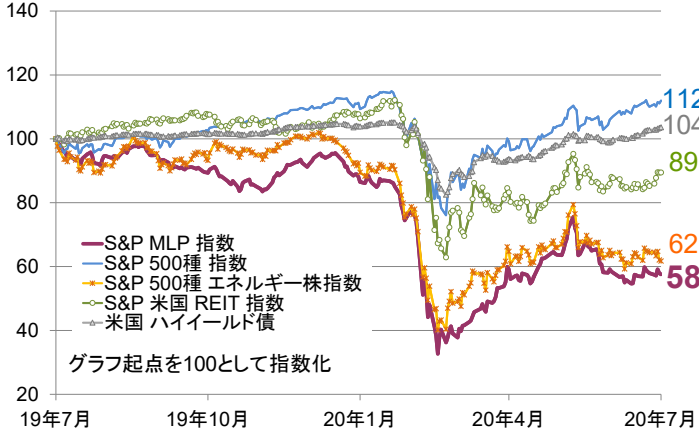
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

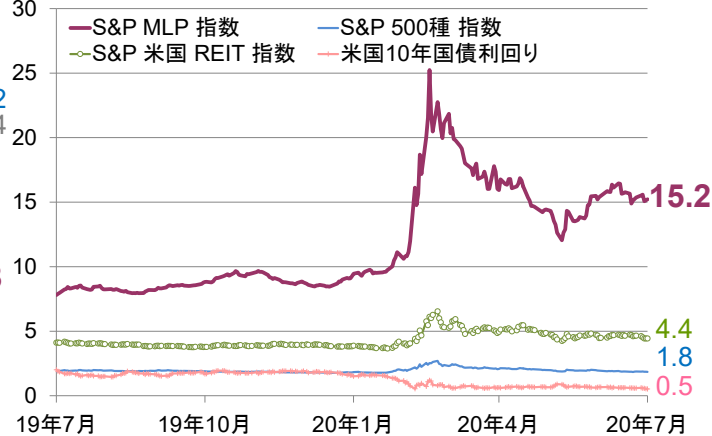
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

## ■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン) (2019年7月末～2020年7月末)



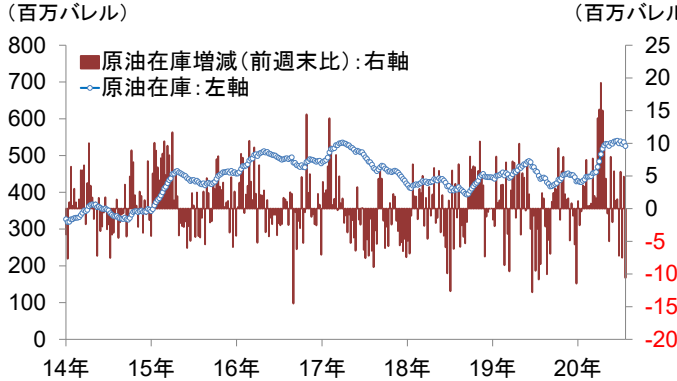
## ■過去1年の各資産の利回り (%) (2019年7月末～2020年7月末)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。  
※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

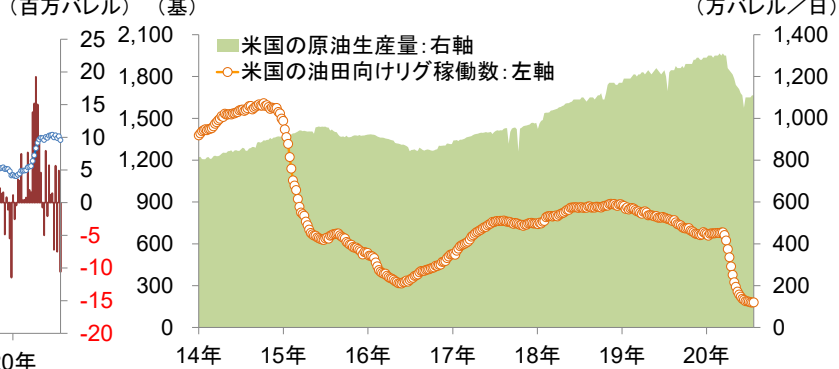
## ■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2020年7月第4週末)



## ■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

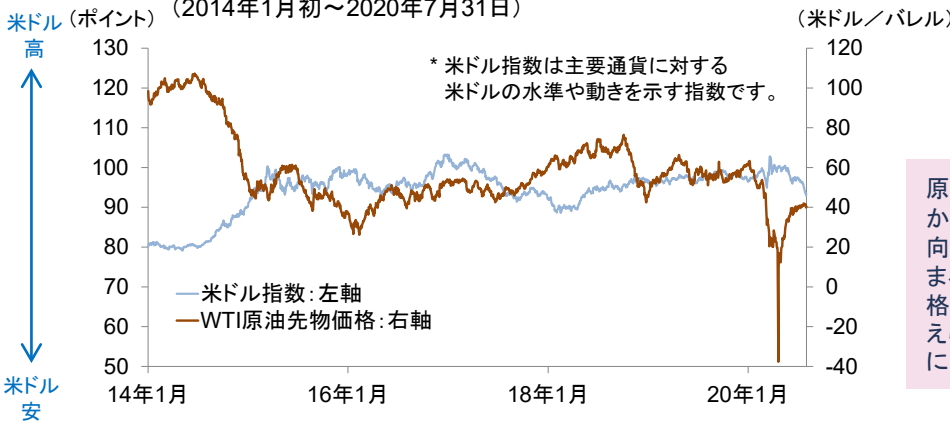
(2014年1月第1週末～2020年7月第4週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

## ■原油価格と米ドル指数\*

(2014年1月初～2020年7月31日)



\* 米ドル指数は主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。